

新興国と地球環境問題

Spreading Environmental Awareness in Industrial Developing Nations

■分科会メンバー

高橋央樹*

有川慧

大井芳樹

齋田英恵

生板純一

Leah Flake*

Kseniya Vaynshtok

Alex Yu

Cameron Bradley

(*は分科会コーディネーター)



■分科会概要

中国、インドなどBRICsを始めとする新興工業国は、近年めざましく経済発展をとげる一方で、温室効果ガスを多量に排出し、地球温暖化を加速させている。ポスト京都議定書に向けた世界気候変動枠組み条約(COP15)では、先進国だけではなく、途上国も新たなCO2排出量規制に合意するかが重要な課題となっている。しかし新興国では環境に対する意識や知識の普及が充分とは言えず、環境保護と経済成長の両立は自国だけでは達成しがたい。そこで環境技術、クリーンエネルギー開発において先端を担っている日米両国は、いかにして世界を自然との共生社会に導いていけるのか。当分科会では持続可能な発展とは何かを改めて考え、どのようにして新興国が自国の社会的、経済的発展と環境保全を調和し得るのかを議論する。そのために環境教育やメディアによる意識啓発、先進国が果たすべき技術移転や援助など多角的な解決へのアプローチを検討し、地球規模での協働を模索していきたい。

■事前活動

1. 春合宿 5月3日(月)～5月5日(水)

地球環境問題は様々な切り口から見るができる。そのため、合宿の初日では分科会メンバーでブレインストーミングを繰り返し、お互いの地球環境問題に対する意識の共通部分を探った。その結果、環境問題にはグローバルな問題とローカルな問題があるという共通認識に至った。気候変動問題やオゾン層破壊はグローバルな問題、大気汚染、水質汚染、ゴミ問題などはローカルな問題と分類した。また、環境問題に取り組むにあたって、国家間、世代間など様々なレベルでの「公平性」を考える必要があることも共通の認識として得られた。地球環境問題には経済発展する過程でこの問題に加担した先進国と、それによって被害を受けている途上国がある。その間に近年目覚ましく経済発展をしていて、開発する権利を訴えている新興国がある。そんな中、この問題における先進国と新興国の責務をどう扱っていくか、という大きな課題が残った。今後の方針として、グローバルとローカルの問題についてそれぞれトップダウン、ボトムアップのアプローチを考え、その際に現在や過去の地球環境問題に関する国際交渉に

ついて勉強をしたり、メディアの在り方についても考えていくことにした。(生板 純一)



写真：発表の様子

2. 防衛大学研修

日時：6月11日(金) 防衛大学校

6月の防衛大学校研修の分科会セッションでは、防大生が用意してきた「安全保障と環境問題」に関するプレゼンテーションを聞いた後、ディスカッションを行った。「今までの軍事力は死活的国益の確保のために使われていたが、冷戦後は脅威の様相の変化、人間の安全保障重視の傾向から軍事力の非軍事的使用が増えている」という軍事の変遷や、「軍隊は一般企業にはない強い組織力や運輸力を活かして、貧困や環境問題などの社会問題解決に貢献している」ということを分かりやすく説明して頂いた。また、「気象変動は陸・海・空の軍事作戦にも悪影響を与えている」というように環境問題と軍事活動との関わりについても知ることができた。この後、日本の環境問題に対する政策、原子力発電の将来について議論が交わされた。「原子力発電所はテロの対象になり得るため、軍隊をすぐに出勤させ対処することができない日本では原子力発電を促進すべきでない」など、私たちだけでは得られなかった「安全保障」という視点から、環境問題を見ることができた。

(斉田 英恵)

3. 日本ドイツ学会第26回総会 シンポジウム

「〈環境大国ドイツ〉」

日時：2010年6月12日(土) 成城大学

ドイツにおける環境政策をテーマとしたシンポ

ジウムを聴講した。環境先進国のドイツの事例から、論点や議論をする際の視点を学び、今後の議論に活かすことが目的である。

四名の教授による報告。一人目はナチズムと景観エコロジーについて。「望ましい環境」をある意味で押しつけるということであるが、我々の分科会における「新興国」に対する視点を見直す契機となった。二人目はドイツにおける環境政策の特徴を俯瞰するものであり、政策枠組みを考える上での有効な視点を得ることができた。三人目は「緑の産業革命」、すなわち90年代以降の、環境保護を通じた経済成長について。我々の分科会の中心テーマである「成長と環境」という課題についてのヒントを得られた。四人目はドイツの環境政策と環境倫理との関係について。「持続可能性とは何か」「何の持続可能性か」など、より根本に立ち返っての議論であった。後の分科会での議論にとって有意義な論点となった。

ドイツに焦点を当てたものではあるが、いずれも分科会での議論に応用され、収穫の多いものとなった。

(大井 芳季)

4. 電通訪問

日時：2010年6月23日(水)

参加者：有川慧、高橋央樹、生板純一

講師：株式会社電通 サッカー事業局 金大鐘様、第6営業局 飯沼瑤子様

環境問題について考える上で、人々の環境意識を変えるにはどうすればいいだろうか。今回の電通訪問では、近年様々な企業が着手しはじめた「環境広告」についてJASCのアラムナイである金さんと飯沼さんにお話を伺った。企業が環境広告を作るインセンティブとして、その企業のブランド力向上が挙げられる。特に株価などは企業のCSRにも強く影響されるため、企業が環境対策に積極的であれば企業の評価にプラスされ、そうでなければマイナスになる。電通の営業部では、この特性を利用し、企業とのミーティングで電通側がプロジェクトを提案して企業の参入を図るとい

第4章 分科会活動

例えば、FOOD ACTION NIPPON という食料自給率を上げ、より環境に優しい社会を作るプロジェクトでは、3000以上の企業や団体が推進パートナーになっているようだ。企業にメリットがあるだけでなく、企業を介して消費者も環境問題に積極的に取り組むようになる。その点では環境広告は非常に効果的であるといえるだろう。また、環境広告のトレンドとして興味深かったのは「生活者の巻き込み化」である。企業が単独で消費者に環境保全を呼びかけるのではなく、企業と消費者が互いにコミュニケーションを取ることで、環境問題を個人レベルで捉えさせることが重要であるという。これからの時代は企業と消費者が一体となって環境問題に取り組む必要があるようだ。

(有川 慧)

■本会議での活動

1. 本会議中の議論の流れ

第1サイトであるインディアナでは、環境という幅広いトピックに対するお互いの問題意識を共有するため、事前に書いたRT paperをもとにプレゼンテーションを行った。我々より一週間早くアメリカに滞在する米韓学生会議の学生とのディスカッションを終え、現状の環境対策に取り組むために我々学生がJASCを通してできることは何かを話し合った。環境問題を解決するためには第一に人の行動を変える必要がある。そのために必要なものは一体何なのか？外発的要素である技術移転、補助金などのインセンティブに加え、人々の内面に働きかける教育など、さまざまな意見が挙げられた。

第2サイトのワシントンD.C.では、まず「Sustainabilityとは何か」について話し合い、我々の目指すゴールを明確化させた。Sustainabilityとは資源の持続可能性であり、エコシステムの循環であり、またフリーマーケット・システムを保ちながら環境にやさしい消費社会を実現させる新しい資本主義である。それでは何故、我々はそのゴールを達成することができずにいるのだろうか？人々は環境破壊を目の当たりにしているにも関わらず、なぜ行動を起こせずにいるのだろうか？我々の目指す持続可能な

世界の前に立ちはだかる障害物を取り除くため、学生としてできること—我々の答えは「環境意識の改革」であった。

カトリーナや石油流出事故で多大な被害を被った第3サイトのニューオーリンズ、また最終サイトのサンフランシスコでは、自然状態の人々を如何に自発的に環境行動できる状態に移行させるかのプロセスに注目し、議論を行った。意識 (awareness) から行動 (action) を起こし、また行動した後に意識し直すという過程を経ることによって、より持続的な環境行動が可能になる。今まで学者や専門家によって議論され尽くしてきた解決策に固執するのではなく、人が環境的に行動する過程に注目することにより、一人一人の環境保全に対する自発的努力の大切さを深く実感することができた。

(有川 慧)

2. 本会議中のフィールドトリップ

① Cornerstone Environmental 訪問

Cornerstone Environmental はビジネスの持続可能性や環境分野についてのコンサルティングを行っている会社で、二人の代表の方々からお話を伺った。話のテーマは「持続可能性」だった。持続可能性には社会的、経済的、環境の三つの要素があり、その全てが同時に満たされていなければならない。持続可能な社会であるためには、規制などを通して人々に何かを強要するのではなく、人々の「文化 (culture)」を変えることが最も大切である。その一歩目として、私たちはある製品を買う時に、それがどこで、どのように、どんな労働環境で生産されたか、までを考えるべきである。人々の「文化」が変われば、持続可能な方法で生産をするように消費者側から生産者にプレッシャーをかけることができるというのが彼らの考えである。私たちは環境面での持続可能性というものをFTに行く前から意識していたが、FTを通してその要素となるものが複数あることを意識させられた。また、いかにして人々の環境意識 (文化) を変えられるのか、という問題について深く話し合うきっかけとなった。ファイナル・フォーラムで私たちの最終目標を持続可能な社会を目指すこと、にしたようにこのFTは私たちのテー

マの根幹の部分を支えるものとなった。

(生板 純一)



Cornerstone Environmental の方々と

② LOYOLA 大学教授 Mr.Bob Thomas 訪問

8月12日の'Recovery from Natural and Man-made Disasters'をテーマとした Forumでも講演して下さる、Loyola大学のThomas先生より「環境問題とコミュニケーション」に関するお話を伺った。前半では二つの具体例を使って講義をいただいた。まず、「ある企業の製造プラント建設」の例を使って、環境問題を解決するためには産業間や専門家間でなく分野の垣根を越えたコミュニケーションを増やすことが重要であることを学んだ。次に、環境に良いと科学的に証明された選択肢があっても、消費者の習慣が正しい選択を難しくさせていることを「マクドナルドの紙コップ」を例に説明していただいた。後半の質疑応答では「環境に優しい消費者になるには何をしたらよいか」、「すでに環境問題に対して認識を持っている人々をどのように問題解決のための行動に移すことができるのか」などの質問があがった。環境問題解決に対する先生自身の意見を伺うことができ、行き詰った分科会の議論を前進させるきっかけとなった。(齊田 英恵)

3. ファイナルフォーラム発表

1. テーマの設定

「持続可能な社会の達成」にあたり、「環境問題に対する意識」と「環境に配慮した行動」の二点が大きなポイントだと考えた。

プレゼンテーションでは「意識」「行動」の二者の関係に焦点を当てて論じた。

2. 用語の定義

以下が本発表におけるキーワードである。

- ・「持続可能」=人間の消費・汚染のペースが地球環境の回復ペースを下回る状態。
- ・「意識」=地球環境問題に関する情報を有し、納得している状態。
- ・「行動」=地球環境に配慮した行動。

3. 先行研究に見られる二者の関係—アプローチ i

「意識」と「行動」という要素を用いて環境問題の解決策を論じた研究は数多く見られる。それらについて査読し、考察を加えた。

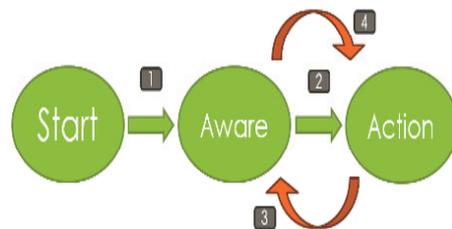


図1 アプローチ i

(1) 「意識」と「行動」の関係 (図1参照)

- ①まず個人が環境問題に対する「意識」を持つ必要がある
- ②「意識」を持った上で、初めて環境に配慮した「行動」が可能となる。
- ③「行動」をすることで、「意識」が強化される。

(2) 問題点

- ①意識を持つことへの障害：環境教育の未整備、解決策への低い信憑性、無関心、等
- ②意識から行動へと結びつくことの障害：対立する価値観・責任転嫁・行動の評価の困難等

(3) 考察

4(2)-②で述べた、「意識」→「行動」に於いて、このプロセスは困難を有する。個人の行動がどの程度環境保全に貢献したかという評価が難しいという面については、ある程度計量、表示することはでき、実際に試みられている。

しかし、各々の行動の貢献は微小なものであり、

第4章 分科会活動

責任転嫁の回避は難しい。究極的には「社会的な価値観の転換」等が必要になる。故に、このアプローチは(長期的には望ましいにせよ)困難である。

5. 我々の提示する二者の関係 — アプローチ ii

従って、より効果的なアプローチとして、以下のものを提示したい。



図2 アプローチ ii

(1) 「意識」と「行動」の関係 (図2参照)

- ①外的な強制・インセンティブにより個人に「行動」を起こさせる。この時点で個人の「意識」は不要。
- ②「行動」の意味を考え、個人の「意識」が涵養される
- ③「意識」によって、外的強制・インセンティブが解除された後も、「行動」が促される

(2) 問題点・障害

- ①外的な強制・インセンティブを加えることの実現可能性への疑義。
- ②「行動」を通して「意識」がどの程度涵養されるのかが不明瞭。

(3) 考察

このアプローチは、まず行動を起こし、その後意識を養うという意味で、従来提示されてきたものとは逆向きである。「意識」を伴わない行動という面において、これは最善策ではない。

しかし、短期間での効果という点においてこのアプローチは優れているといえる。

6. 結びにかえて

特に5-(2)-②の点への指摘が、フォーラム後の質

疑応答でも数多く寄せられた。これを含め、今後更に考察を深める必要があるのは否めない。しかし、環境問題が喫緊の課題であることを鑑み、このアプローチによる解決の可能性を探っていくことに意義があると考えられる。(大井 芳季)

■分科会コーディネーター総括

何故環境問題に対して世界の全ての国々は解決に取り組まないのか？

そんな疑問から始まった「新興国と地球環境問題」分科会は、一年間アメリカ側実行委員である Leah とともに何度も議論を重ねながら準備を行った。分科会リーダーとして議論できるほどの知識がなかった私は、読書や講演会に参加するなどして、無我夢中で環境問題について基礎から学んだ。ただ学べば学ぶほど、環境問題に付随する世界の国々の利害対立の複雑さが鮮明になり、果たして分科会として議論が行えるのかという不安が私の中で生じていた。

分科会メンバー選ぶ際は、面接や小論文を踏まえて、環境問題に対しての知識量ということも重要だったが、何よりも共に議論したいかという点を重視した。その影響があっただろうか、経済学のスペシャリストの芳季、常に周囲を見ながら議論を先導する純一、幅広い教養を持ちながら常に場を和ます慧、公害問題から環境問題を切りこむ不思議系の英恵、個性豊かな4人が環境問題分科会には集まった。事前活動として、環境経済や環境思想を取り上げた課題図書を読みながら、スカイプでの議論は白熱した。最初こそ互いに緊張していたが、本会議前には相手の主張が分からないときには、納得するまで質問を行うほどに互いの仲は深まっていった。

本会議に入ると、実行委員を含めたアメリカ側参加者が4人増えたために、まずこの分科会でのように環境問題を解決するのかという議論から始まった。新興国と地球環境問題という大きなテーマだからこそ、メンバーは何から議論すればよいのかという不安に陥った。しかし共同生活や議論を積み重ねることで、環境意識という側面から環

境問題に対する解決の糸口を見出し、ファイナルフォーラム前日には皆で細部を詰めながら夜遅くまで作業を行っていた。私自身発表中は一か月間の議論の成果に感動し、人知れず涙を流していた。ファイナルフォーラム終了後には、インディアナサイトでの緊張が嘘であったかのように、笑顔で記念写真を撮影した。

最後に、常に真剣に議論に取り組み、主張をぶつけ合ってきた分科会参加者に感謝の意を伝えた

い。私自身分科会リーダーとして足りない点は多々あったが、皆が協力してくれたおかげで、この分科会は成り得たのである。今後もこのメンバーとともに、更なる環境問題に対する議論を続けていきたいと思う。参加者の皆、本当に有難う。

末筆ではありますが、分科会フィールドワークにご協力して頂いた企業の方々を含め、この分科会に助言して下さいました JASCOBOG の皆様に心から感謝を申し上げます。ありがとうございました。

(高橋 央樹)



▲分科会メンバーの描いた似顔絵